

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,248,974	固定負債	25,454,865
有形固定資産	51,494,647	地方債等	18,075,711
事業用資産	33,035,242	長期未払金	-
土地	13,713,236	退職手当引当金	2,966,660
立木竹	74,059	損失補償等引当金	-
建物	48,932,279	その他	4,412,494
建物減価償却累計額	-31,124,275	流動負債	3,628,997
工作物	4,269,404	1年内償還予定地方債等	2,186,297
工作物減価償却累計額	-3,033,220	未払金	967,010
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	672
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,745
航空機	-	預り金	47,011
航空機減価償却累計額	-	その他	241,262
その他	1,526	<b>負債合計</b>	<b>29,083,862</b>
その他減価償却累計額	-153	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	202,386	固定資産等形成分	83,370,854
インフラ資産	17,890,962	余剰分(不足分)	-25,728,267
土地	892,575	他団体出資等分	-
建物	368,962		
建物減価償却累計額	-154,567		
工作物	31,639,347		
工作物減価償却累計額	-18,584,823		
その他	141,787		
その他減価償却累計額	-35,447		
建設仮勘定	3,623,129		
物品	2,619,542		
物品減価償却累計額	-2,051,099		
無形固定資産	1,901,266		
ソフトウェア	33,506		
その他	1,867,760		
投資その他の資産	27,853,061		
投資及び出資金	13,196		
有価証券	6,400		
出資金	6,796		
その他	-		
長期延滞債権	1,774,341		
長期貸付金	7,939		
基金	26,074,759		
減債基金	6,634,785		
その他	19,439,975		
その他	606		
徴収不能引当金	-17,781		
流動資産	5,477,475		
現金預金	3,027,118		
未収金	223,252		
短期貸付金	1,471		
基金	2,120,410		
財政調整基金	2,120,410		
減債基金	-		
棚卸資産	8,854		
その他	114,129		
徴収不能引当金	-17,758		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>57,642,587</b>
<b>資産合計</b>	<b>86,726,449</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>86,726,449</b>

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,294,734
業務費用	11,581,901
人件費	2,498,401
職員給与費	2,092,568
賞与等引当金繰入額	185,340
退職手当引当金繰入額	49,949
その他	170,544
物件費等	8,794,289
物件費	6,091,419
維持補修費	738,221
減価償却費	1,964,649
その他	-
その他の業務費用	289,212
支払利息	111,714
徴収不能引当金繰入額	19,453
その他	158,044
移転費用	12,712,833
補助金等	9,974,788
社会保障給付	2,719,082
その他	18,963
経常収益	1,518,372
使用料及び手数料	831,671
その他	686,701
純経常行政コスト	22,776,362
臨時損失	257,671
災害復旧事業費	41,970
資産除売却損	215,259
損失補償等引当金繰入額	-
その他	442
臨時利益	6,951
資産売却益	2,627
その他	4,324
純行政コスト	23,027,083

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,692,832	80,694,088	-25,001,256	-
純行政コスト(△)	-23,027,083		-23,027,083	-
財源	24,980,456		24,980,456	-
税金等	17,451,771		17,451,771	-
国県等補助金	7,528,685		7,528,685	-
本年度差額	1,953,373		1,953,373	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,877,875	-2,877,875	
有形固定資産等の増加		2,834,371	-2,834,371	
有形固定資産等の減少		-2,006,740	2,006,740	
貸付金・基金等の増加		5,367,312	-5,367,312	
貸付金・基金等の減少		-3,317,068	3,317,068	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-8,316	-8,316		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-56,357	-128,200	71,842	-
その他	61,054	-64,594	125,648	-
本年度純資産変動額	1,949,754	2,676,765	-727,011	-
本年度末純資産残高	57,642,587	83,370,854	-25,728,267	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,215,879
業務費用支出	9,503,625
人件費支出	2,412,752
物件費等支出	6,837,424
支払利息支出	111,714
その他の支出	141,736
移転費用支出	12,712,254
補助金等支出	9,974,208
社会保障給付支出	2,719,082
その他の支出	18,963
業務収入	26,200,960
税込等収入	17,427,936
国県等補助金収入	7,295,782
使用料及び手数料収入	786,358
その他の収入	690,884
臨時支出	271,616
災害復旧事業費支出	41,970
その他の支出	229,646
臨時収入	2,179
業務活動収支	3,715,644
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,448,983
公共施設等整備費支出	2,353,521
基金積立金支出	5,093,702
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,760
その他の支出	-
投資活動収入	3,997,167
国県等補助金収入	800,402
基金取崩収入	3,171,546
貸付金元金回収収入	13,843
資産売却収入	7,963
その他の収入	3,414
投資活動収支	-3,451,816
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,342,083
地方債等償還支出	2,226,856
その他の支出	115,227
財務活動収入	2,514,049
地方債等発行収入	2,311,547
その他の収入	202,502
財務活動収支	171,966
本年度資金収支額	435,794
前年度末資金残高	2,559,509
比例連結割合変更に伴う差額	-12,709
本年度末資金残高	2,982,594
前年度末歳計外現金残高	46,916
本年度歳計外現金増減額	-2,392
本年度末歳計外現金残高	44,524
本年度末現金預金残高	3,027,118

# 福智町 連結財務書類における注記

## 1.重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

なし

#### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア.市場価格のあるもの

なし

##### イ.市場価格のないもの……………取得原価

#### ③出資金

##### ア.市場価格のあるもの

なし

##### イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。

先入先出法による原価法

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	6年～65年
工作物	5年～60年
物品	2年～58年

##### ②無形固定資産……定額法

ソフトウェア	5年
水利権	55年
ダム使用权	55年

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福智町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

また、総務省のホームページに掲載されている、平成29年8月18日に追加されたQ&Aより、みなし連結を適用しています。

なお、組合等積立額・積立不足額がマイナスとなっているため、一般会計等貸借対照表からの変動はありません(連結団体計上の退職手当引当金を除く)。

##### ③損失補償等引当金

なし

##### ④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア.リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2.重要な会計方針の変更等(令和6年度における変更点)

(1)会計方針の変更

下田川清掃施設組合および田川郡東部環境衛生施設組合について、令和7年度から田川地区広域環境衛生施設組合が事業を引き継ぐこととなったため廃止されます。なお、下田川清掃施設組合に関する令和6年度事業の出納閉鎖の残務処理及び解体事業については、福智町が事業承継を行います。

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

(4)その他

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## 5.追加情報

### (1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
下田川清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	73.2%
田川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.4%
田川郡東部環境衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
田川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.0%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.8%
田川地区斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.9%
福岡県介護保険広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
田川地区広域環境衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.2%
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4%

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、福岡県市町村職員退職手当組合についてはみなし連結を適用しています。

### (2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア.範囲

すべての普通財産

#### イ.内訳

土地	6,699,274千円
建物	148,652千円
工作物	11,217千円

令和7年3月31日時点の貸借対照表の期末簿価を記載しています。